

2025年3月期第1四半期連結決算に関する 補足説明資料

証券コード：6745

2024年8月5日



第1四半期の売上高・利益において、過去最高を更新

連結業績実績

(百万円)	25/3月期 1Q実績	対前年同期比	
		増減額	増減率
売上高	20,879	2,674	14.7%
営業利益	498	663	-
営業利益率	2.4%	3.3pp	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	568	480	549.7%

セグメント別損益実績

(百万円)	25/3月期1Q		対前年同期比	
	実績	構成比 / 利益率	増減額	増減率
売上高	20,879	100.0%	2,674	14.7%
火災報知設備	13,252	63.5%	1,395	11.8%
保守	3,972	19.0%	249	6.7%
消火設備	2,329	11.2%	708	43.7%
防犯設備	1,325	6.3%	321	32.1%
※参考 海外グループ会社5社合算	7,111	34.1%	1,497	26.7%
セグメント利益	498	2.4%	663	-
火災報知設備	1,088	8.2%	434	66.6%
保守	616	15.5%	52	9.3%
消火設備	163	7.0%	45	38.0%
防犯設備	48	3.7%	201	-
調整額	△ 1,418	-	△ 70	-
※参考 海外グループ会社5社合算	866	12.2%	264	43.9%

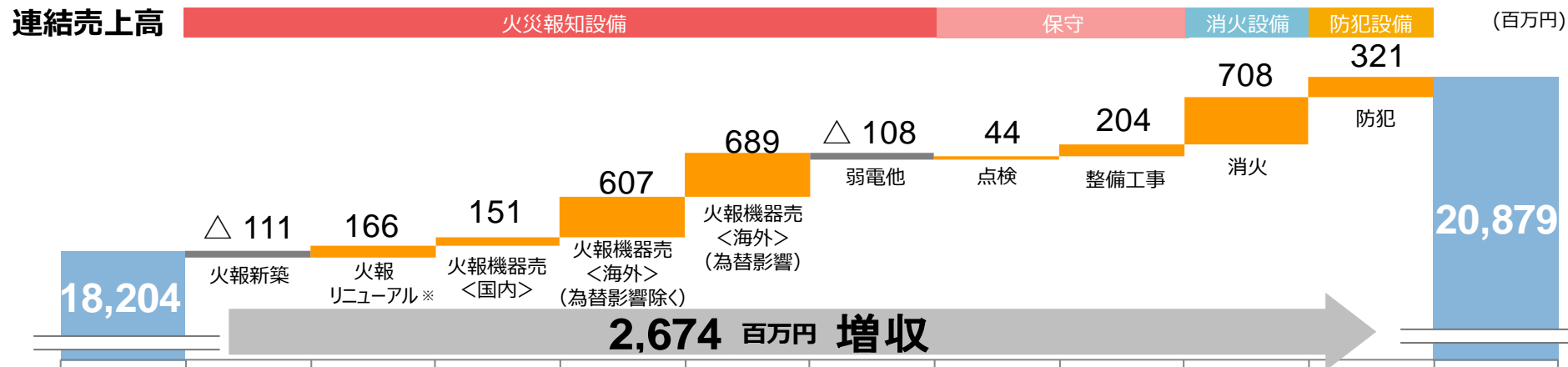
※2025年3月期第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期の実績については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※海外グループ会社の収益は連結相殺後の数値にて火災報知設備セグメントに含まれておりますが、海外事業の収益構造の参考値として掲載いたします。

- ✓ 成長事業として位置付けている海外事業が伸長したことに加えて、国内事業も好調に推移したことで、売上高・利益ともに対前年同期比で増収・増益となった。
- ✓ 対前年同期比における為替影響額
 売上高 : 689百万円
 営業利益 : 101百万円
 親会社株主に帰属する
 四半期純利益 : 76百万円
- ✓ なお、第2四半期及び通期の業績予想については、期初予想を据え置きとする。

- ✓ 全セグメントで増収・増益となった。
- ✓ 特に火災報知設備では、国内事業におけるリニューアル工事及び海外事業の伸長により、売上高・利益ともに大きく伸長した。

2025年3月期第1四半期 連結売上高・営業利益増減分析

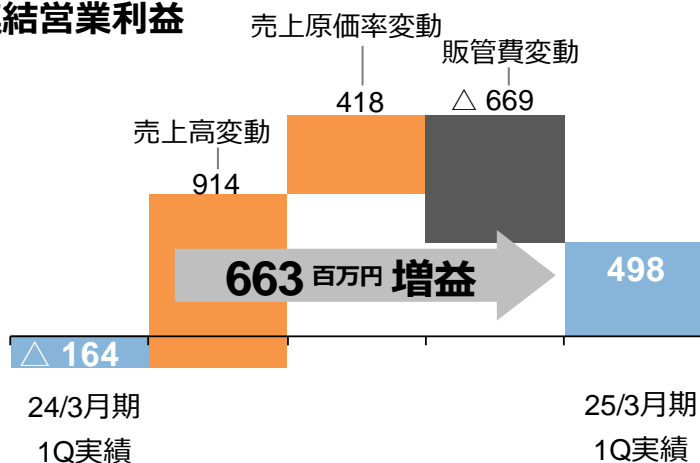


24/3月期
1Q実績

25/3月期
1Q実績

- ✓ 海外事業は現地通貨ベースで増収。為替影響も寄与。
- ✓ スtockビジネスとして位置付けている火報リニューアル及び保守は着実に伸長している。
- ✓ 火報新築は、施工業務負荷を勘案し、新築とリニューアルのバランスを取ったことで減収。
- ✓ 消火設備は主にトンネル事業の増収が寄与。

連結営業利益



売上高変動

- ✓ 海外を中心とした各セグメントの増収による影響。

売上原価率変動

- ✓ 原価率を意識した受注活動の推進により改善。

販管費変動

- ✓ 主に人件費が4.4億円増加。人員増及び労働条件改善等が影響。

※2025年3月期第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期の実績については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。
 ※これまで単体の数値を開示しておりました火報リニューアル売上高について、2025年3月期より連結まで対象を拡大する見直しを行っております。なお、前年同期の実績については、見直し後の算出式に基づき作成したものを記載しております。

(百万円)	24/3月期1Q		25/3月期1Q		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
工事付売上高	6,878	37.7%	7,701	36.9%	823	12.0%
新築売上高	3,558	51.7%	3,394	44.1%	△ 164	△4.6%
リニューアル売上高 ※	3,320	48.3%	4,307	2	987	29.7%
(うち火報リニューアル売上高)	(2,131)	(31.0%)	(2,297)	(29.8%)	(166)	(7.8%)
機器売上高	7,602	41.8%	9,204	1	1,602	21.1%
(うち海外売上高)	(4,441)	(24.4%)	(5,738)	(27.5%)	(1,296)	(29.2%)
保守売上高	3,723	20.5%	3,972	19.0%	249	6.7%
ストックビジネス売上高 (リニューアル+保守)	7,043	38.7%	8,279	3	1,236	17.6%
為替レート (円/USD)	137.49	-	155.85	-	18.36	-
為替レート (円/GBP)	172.12	-	196.79	-	24.67	-

※これまで単体の数値を開示しておりましたリニューアル売上高について、2025年3月期より連結まで対象を拡大する見直しを行っております。
 これにより、2025年3月期の数値は変更後の数値を表示しています。なお、前年同期の実績については、見直し後の算出式に基づき作成したものを記載しております。

ビジネスタイプ別構成比の方針

	指標	24/3月期1Q		25/3月期1Q
1	連結ベースでは海外事業の拡大に合わせて機器売の比率を高める方針。	売上高合計に占める機器売上高比率 41.8%	+2.3P	44.1%
2	工事付内訳は新築との施工負荷バランスを図りながら、リニューアル比率を段階的に高めていく方針。	工事付売上高に占めるリニューアル売上高構成比 48.3%	+7.6P	55.9%
3	国内では上記リニューアルと共にメンテナンスを拡大しストックビジネス比率を高める方針。	売上高合計に占めるストックビジネス売上高比率 38.7%	+1.0P	39.7%

(百万円)	25/3月期 1Q実績		対前年同期比	
	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	20,879	100.0%	2,674	14.7%
国内	15,140	72.5%	1,377	10.0%
海外	5,738	27.5%	1,296	29.2%
			※(607)	※(13.7%)
北米/中南米	741	12.9%	△ 5	△0.7%
			※(△ 93)	※(△12.5%)
アジア・パシフィック	1,357	23.7%	356	35.6%
			※(210)	※(21.0%)
欧州/中東/インド	3,638	63.4%	945	35.1%
			※(489)	※(18.2%)

為替レート	24/3月期 1Q実績	25/3月期 1Q実績
USD	137.49	155.85
GBP	172.12	196.79

※ カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しています。

※ これまで単独で開示を行っておりましたケンテックの売上高数値について、2025年3月期より各販売地域別に開示を行う見直しを行っております。なお、前年同期の実績については、見直し後の算出式に基づき作成したものを記載しております。

ポイント

- ✓ 北米/中南米は、北米のシステム販売が低調に推移したことにより減収。
- ✓ アジア・パシフィックは、東南アジア市場の経済成長に伴う需要が高まっている事業環境の下、ベトナム・フィリピンを中心に全体的に増収。
- ✓ 欧州/中東/インドは、主にケンテック社において中東を中心に受信機の拡販が増収に寄与した。

(百万円)	24/3月期1Q 実績		25/3月期1Q 実績		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	29,747	100.0%	31,642	100.0%	1,894	6.4%
火災報知設備	16,393	55.1%	17,473	55.2%	1,079	6.6%
(うち海外)	(4,441)	(14.9%)	(5,738)	(18.1%)	(1,296)	(29.2%)
保守	8,785	29.6%	9,029	28.5%	243	2.8%
消火設備	2,923	9.8%	3,278	10.4%	354	12.1%
防犯設備	1,644	5.5%	1,861	5.9%	216	13.2%
受注残高	38,333	100.0%	38,396	100.0%	62	0.2%
火災報知設備	16,900	44.1%	16,107	42.0%	△792	△4.7%
(うち海外)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
保守	7,946	20.7%	8,221	21.4%	274	3.5%
消火設備	11,310	29.5%	11,990	31.2%	679	6.0%
防犯設備	2,176	5.7%	2,076	5.4%	△99	△4.6%

※2025年3月期第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期の実績については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

ポイント

- 受注高**
- ✓ 全てのセグメントにおいて、対前年同期比で増加。
 - ✓ 火災報知設備において、海外事業を除いた国内事業では△217百万円の減少。これは主に放送設備等の弱電設備において施工リソース最適化による受注抑制をしたことが影響。
- 受注残高**
- ✓ 前年同期と同水準の受注残高が確保できている。
 - ✓ 火災報知設備の減少要因は、主に弱電設備が影響。

この資料に掲載されている情報は、あくまで当社をより理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、掲載されている情報は常に最新情報を反映しているものではなく、今後予告なしに内容変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社 経営企画部
石井

TEL 03 (3444) 4115

E-mail team_ir@hochiki.co.jp